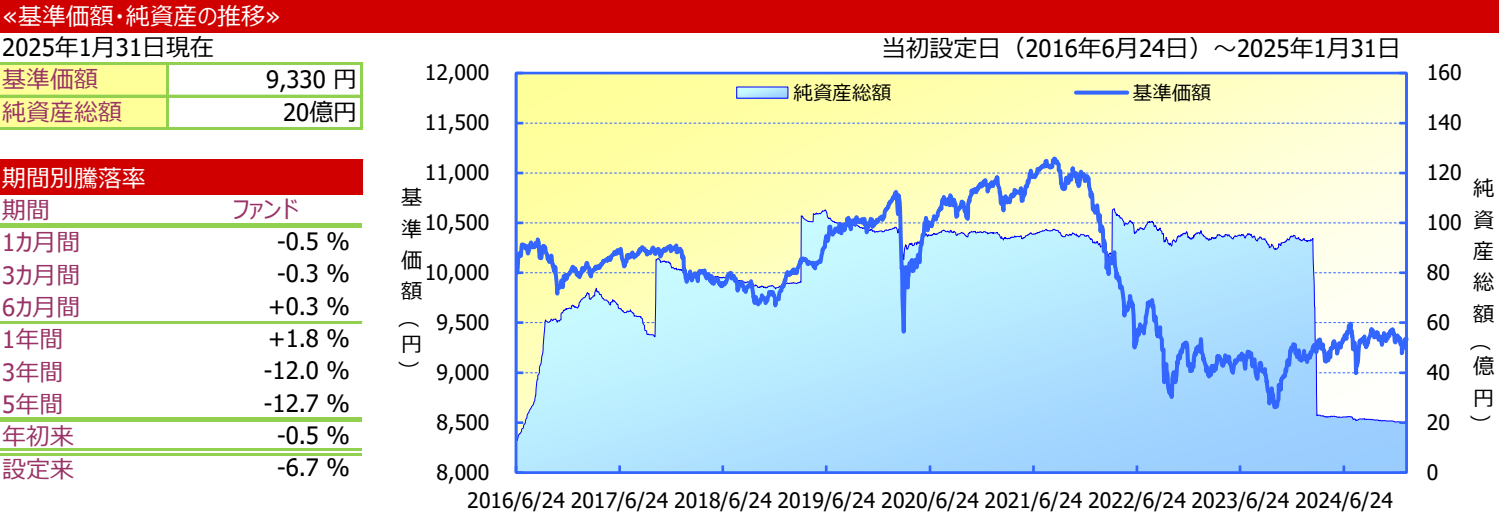


安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」			「主要な資産の状況」				※比率は、純資産に対するものです。	
(1万口当たり、税引前)			組入ファンド別構成		通貨別構成			
決算期（年/月）	分配金		ファンド名	比率	通貨	比率		
第1期	(17/06)	0円	国内株式ファンド	10.2%	日本円	83.0%		
第2期	(18/06)	0円	先進国株式ファンド	13.4%	米ドル	14.7%		
第3期	(19/06)	0円	新興国株式ファンド	2.0%	ユーロ	2.2%		
第4期	(20/06)	0円	国内REITファンド	1.9%	豪ドル	0.1%		
第5期	(21/06)	0円	先進国REITファンド	1.8%	英ポンド	0.1%		
第6期	(22/06)	0円	先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	56.1%	シンガポール・ドル	0.1%		
第7期	(23/06)	0円	新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	10.1%	カナダ・ドル	0.1%		
第8期	(24/06)	0円	コールローン、その他	4.5%	香港ドル	0.0%		
					メキシコ・ペソ	0.0%		
					その他	-0.2%		
分配金合計額	設定来：0円		合計	100.0%	合計	100.0%		
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。			※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。					

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

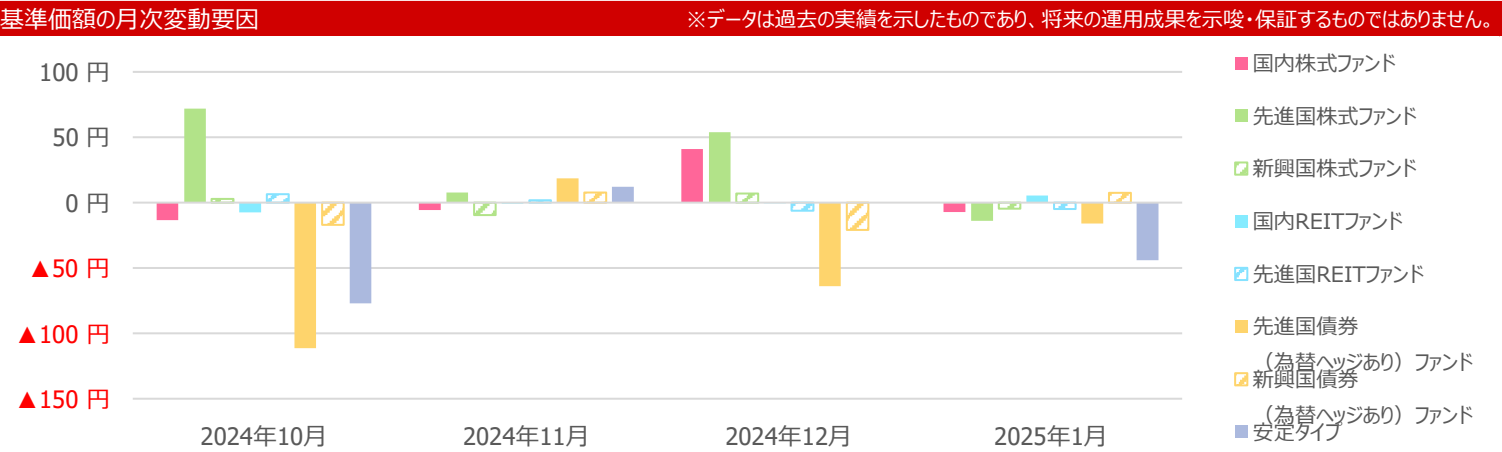
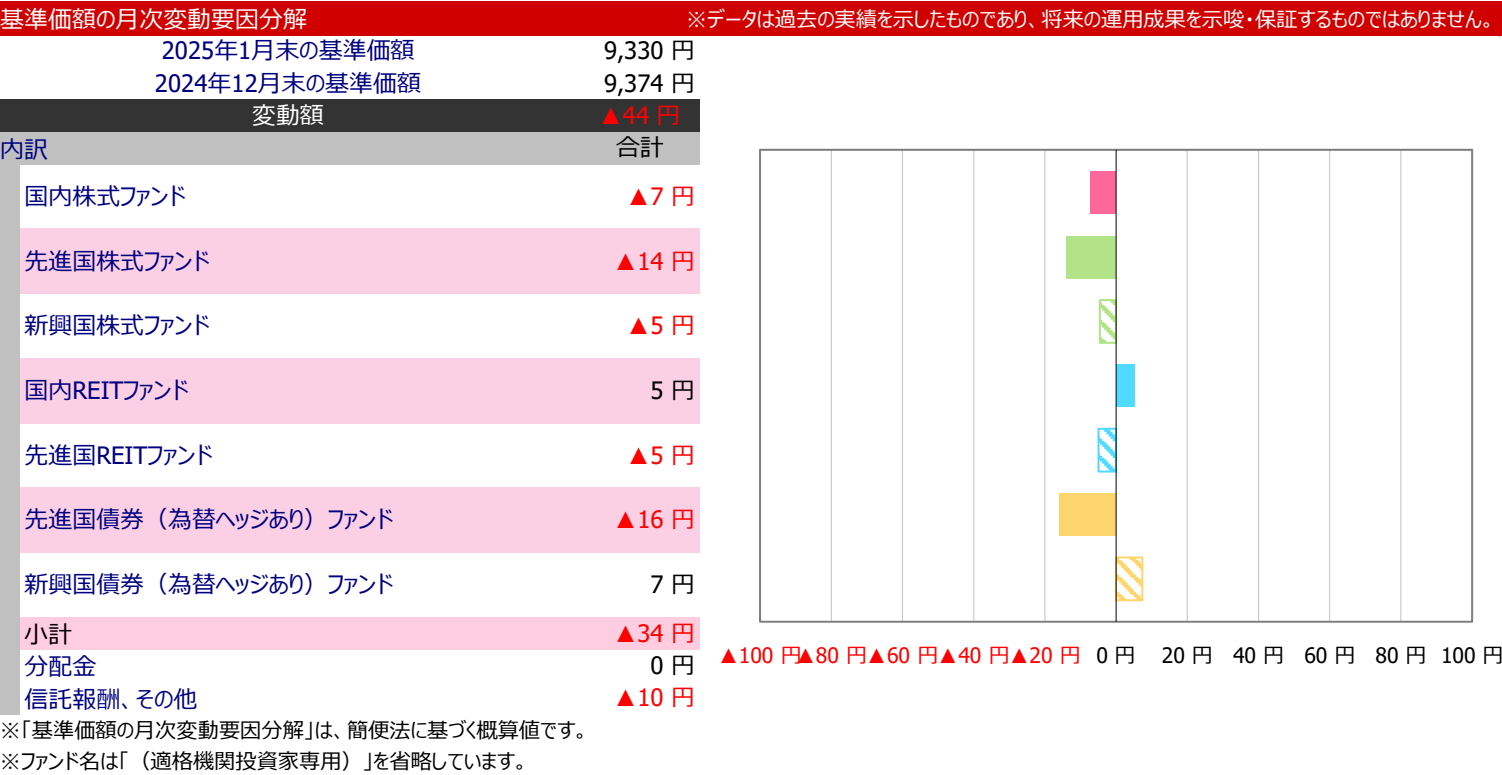
【投資行動】
2024年11月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2024年12月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】
1月は欧州圏における国債等の供給が重しとなり欧州の長期金利が上昇したことなどから、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したほか、為替相場が円高ドル安に推移したため、先進国株式ファンドが下落し、ファンドの基準価額は月間で下落しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。				
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.7%	+3.0%	+2.1%	+177.7%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.1%	+3.8%	+9.5%	+330.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.5%	-3.7%	+1.7%	+135.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+2.3%	+1.9%	+34.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.8%	-5.2%	+1.4%	+101.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-19.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.8%	-0.7%	+1.4%	-18.2%
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。						



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

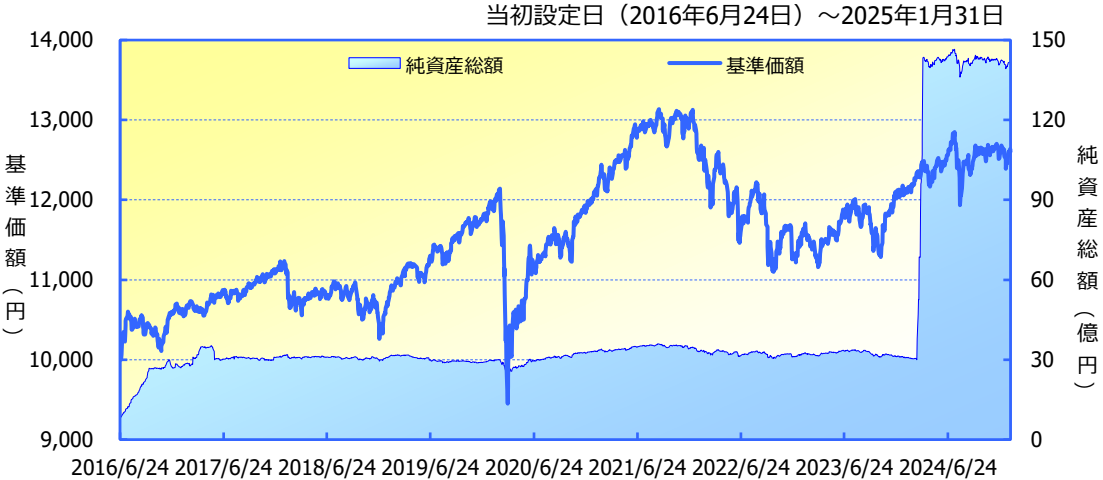
「基準価額・純資産の推移」

2025年1月31日現在

基準価額	12,605 円
純資産総額	141億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.6 %
3か月間	-0.2 %
6か月間	+0.9 %
1年間	+3.9 %
3年間	+0.8 %
5年間	+5.7 %
年初来	-0.6 %
設定来	+26.1 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	15.4%
先進国株式ファンド	15.3%
新興国株式ファンド	3.9%
国内REITファンド	5.1%
先進国REITファンド	6.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	42.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	7.0%
コールローン、その他	4.2%

合計 100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	74.1%
米ドル	22.2%
ユーロ	2.6%
豪ドル	0.5%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.2%
香港ドル	0.0%
メキシコ・ペソ	0.0%
その他	-0.2%

合計 100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

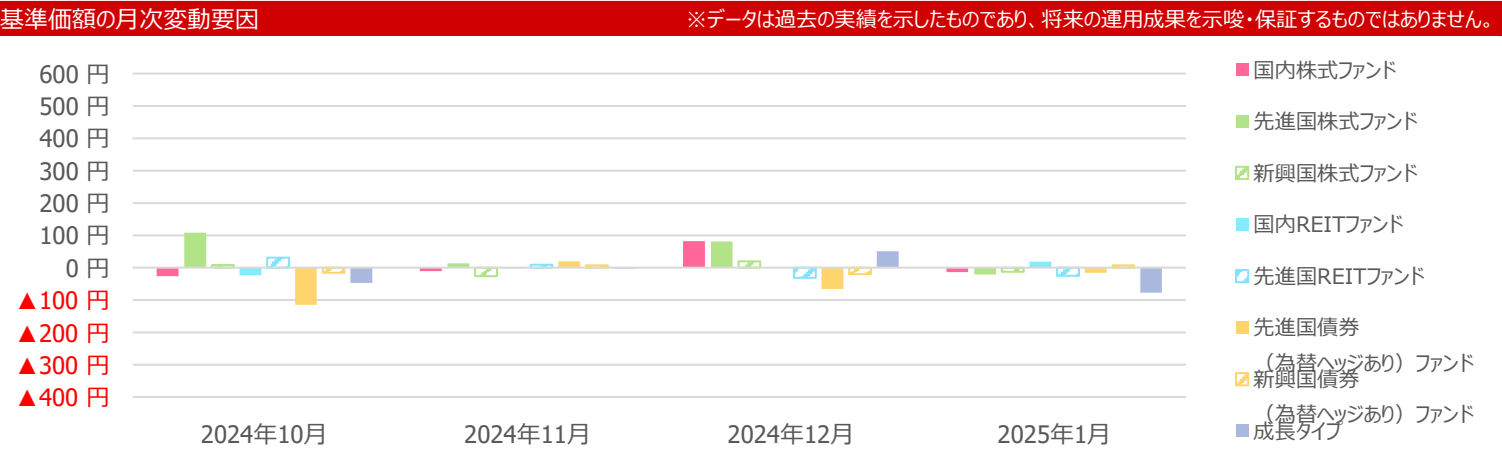
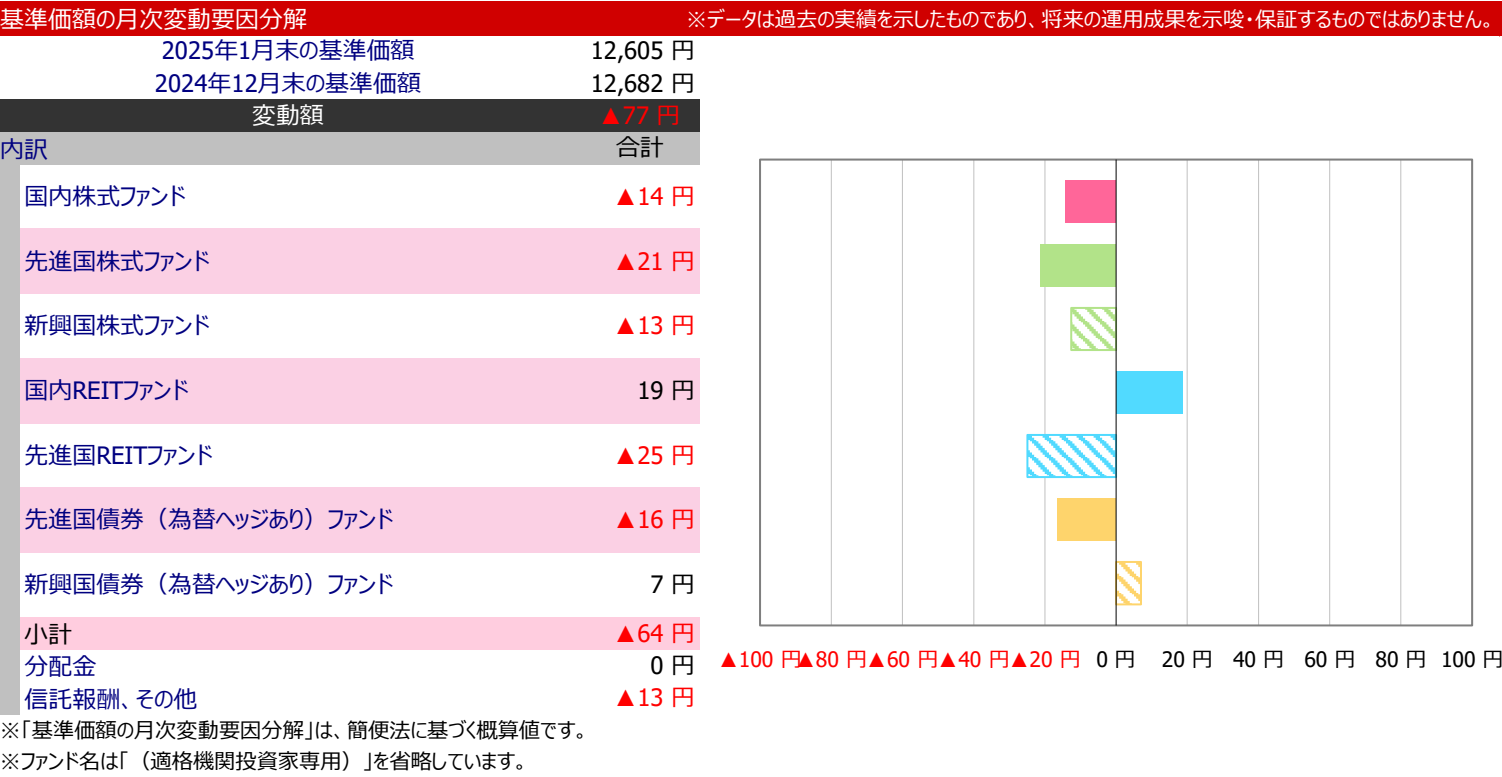
2024年11月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2024年12月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

1月は日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで、為替相場が円高ドル安に推移したため、先進国REITファンドや先進国株式ファンドが下落し、ファンドの基準価額は月間で下落しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。				
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.7%	+3.0%	+2.1%	+177.7%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.1%	+3.8%	+9.5%	+330.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.5%	-3.7%	+1.7%	+135.8%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.0%	+2.3%	+1.9%	+34.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.8%	-5.2%	+1.4%	+101.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-19.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.8%	-0.7%	+1.4%	-18.2%
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。						



「投資環境」

市況概況 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)
国内株式市場は下落しました。米前政権によるAI（人工知能）向け半導体輸出規制強化に関する相次ぐ報道やトランプ米政権の関税政策等への警戒感から、月半ばまで下落基調で推移しました。月後半は中国のディープシーク・ショックの影響で一時的に下落した局面もありましたが、トランプ米大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ米大統領が巨額のAI関連投資を発表したこと等を受けて投資家心理が改善し下げ幅を縮小しました。

(先進国株式)
先進国株式市場は上昇しましたが、ファンドは円高のため下落しました。月前半は米国株が雇用統計等の強い結果を受けた金利上昇を嫌気して軟調となった一方、欧州株は原油価格高騰を受けてエネルギー株を中心に底堅く推移しました。月後半は欧米株ともに、インフレ鈍化を示す米CPI（消費者物価指数）を受けた金利低下を好感し上昇しました。また、トランプ米大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ米大統領が巨額のAI関連投資を発表したことも株価上昇に寄与しました。

(新興国株式)
新興国株式市場は概ね横ばいで推移しましたが、ファンドは円高のため下落しました。上旬は、トランプ米大統領の就任演説を控えリスク回避の売りが先行したことや、米政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に下落しました。中旬以降は、中国で当局による消費財買い替え政策の強化が注目されたことや、台湾でAI向けや中国の需要回復を背景に半導体企業の決算や輸出受注が好感されたことなどから上昇しました。

(国内リート)
国内リート市場は上昇しました。中旬まで国内金融政策の不透明感もあり、軟調な推移でした。下旬は、日銀の金融政策決定会合で0.25%の利上げが決定されたものの、早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国内リート市場は上昇しました。また、海外の投資ファンドがNTT都市開発リートに対してTOB（公開買い付け）を実施することを発表したことも支援材料となりました。

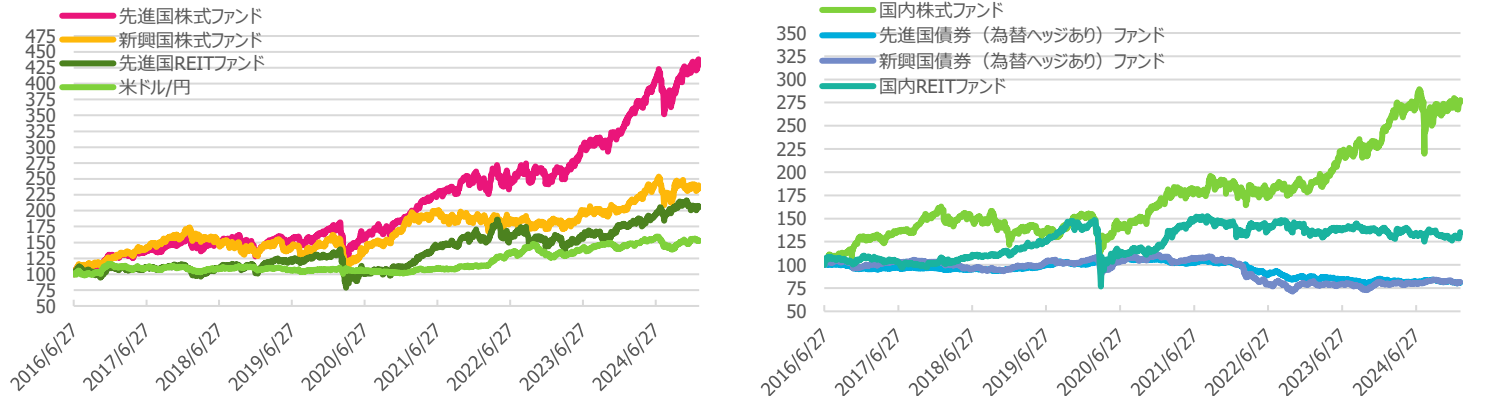
(先進国リート)
先進国リート市場は上昇しましたが、ファンドは円高のため下落しました。長期金利の上下に振られる展開でしたが、米国を中心に多くの国・地域で堅調な推移となりました。米国では10-12月期の決算発表が始まり、不動産需給環境の改善にかかる経営陣のコメントが好感された銘柄を中心に産業施設セクターが大きく上昇しました。一方、AI関連の技術進展により、大手ハイテク企業からの中長期的な需要鈍化が懸念されたデータセンターは下落しました。

(先進国債券)
先進国債券市場は小幅に下落（金利は国ごとにまちまち）しました。米国においては、堅調な労働市場が金利上昇要因となった一方で、引き続きインフレの鈍化が確認されたことが金利低下材料となり、金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は低下しましたが、欧州は国債等の供給が重くなったことなどから、金利は上昇しました。

(新興国債券)
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。株式などのリスク資産が堅調に推移する中で投資家心理が改善しました。

(為替)
為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。米ドルは、おおむね日米金利差の動きに連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において、利上げを行う可能性が高まったことで、対円で下落しました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。新興国の為替市場では、日銀の利上げ観測などから円高が進行し、多くの新興国通貨が対円で下落しました。ただし、財政健全化への取り組み姿勢などが好感されたブラジル・レアルは対円で上昇しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移 | 組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

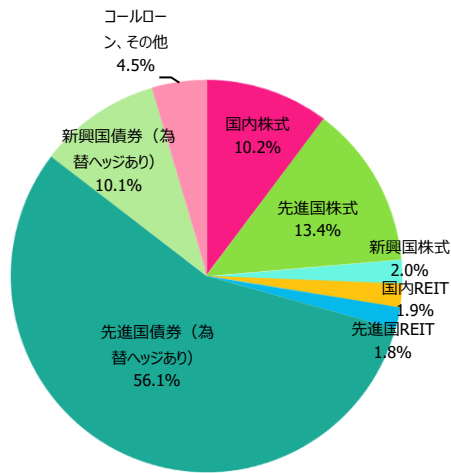


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

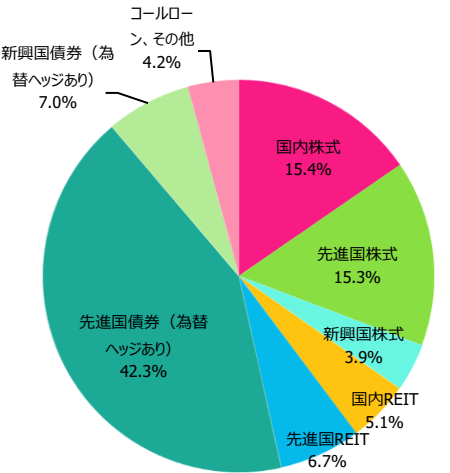
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



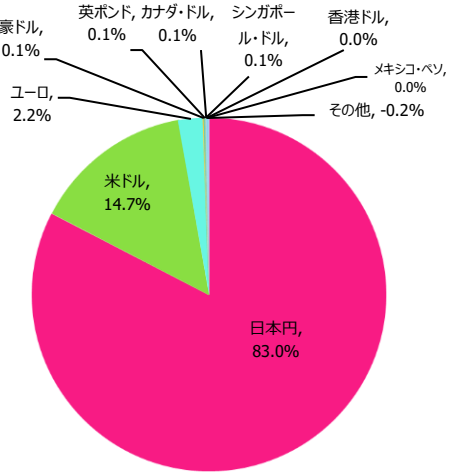
成長タイプ



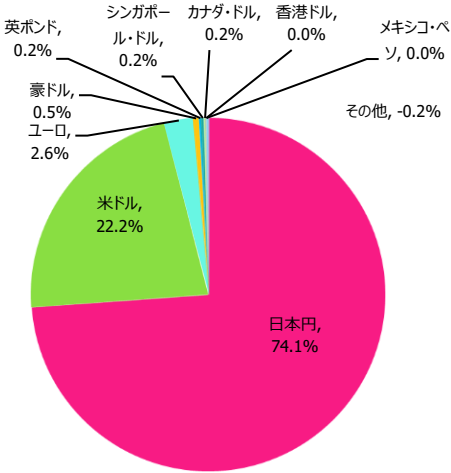
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

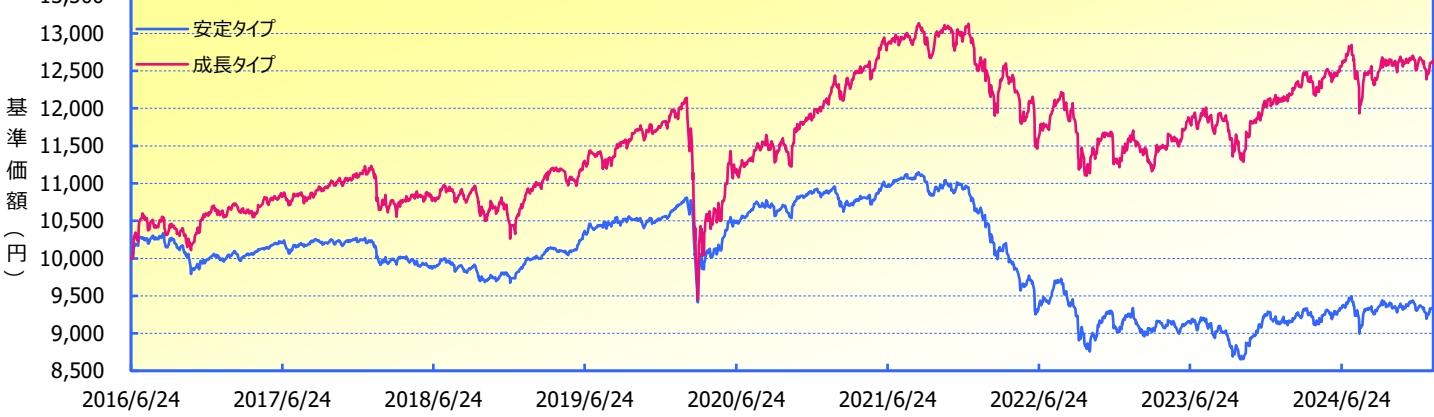
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2025年1月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- 1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
 - 2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
 - 3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
 - 4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	ありません。		
信 託 財 産 留 保 額	ありません。		
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （ 信 託 報 酬 ）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率		
	安定タイプ	成長タイプ	
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）	
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
	実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手 数 料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
- 083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。